

(様式3)

### 公立病院改革プランの概要

団 体 名		加賀市					
プ ラ ン の 名 称		加賀市病院事業改革プラン (加賀市民病院・山中温泉医療センター)					
策 定 日		平成 21年 3月 日					
対 象 期 間		平成 21年度 ~ 平成 25年度					
病院の現状	病 院 名	加賀市民病院 ・ 山中温泉医療センター					
	所 在 地	大聖寺八間道 65 ・ 山中温泉上野町ル 15番地 1					
	病 床 数	226床 ・ 199床					
	診 療 科 目	【加賀】内科、循環器科、呼吸器科、外科、消化器科、整形外科、産婦人科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科 (16科) 【山中】内科、外科、整形外科、産婦人科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科 (10科)					
公立病院として今後果たすべき役割(概要)		<p>市が開設する両病院は、地域における基幹病院として他の医療機関で担うことの困難な医療を提供することを基本として、個々の病院機能と特色を最大限に活かしながら経営の安定化を図り、市民から求められる良質かつ安心で安全な医療提供体制を今後も継続していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療体制の確保 二次救急医療の継続</li> <li>小児、周産期等の不採算部門に関わる医療の提供</li> <li>地域医療連携の推進</li> </ul> <p>加賀市の設置する2つの病院の機能分化あるいは集約化 (平成19年3月 加賀市地域医療審議会答申)</p> <p>病病、病診連携の推進</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要)		<p>繰出基準に関する総務省通知の考え方に基づき、項目ごとに地方交付税算出基準により算定することを基本とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設改良及び企業債元利償還金については、繰出基準に則り繰り入れ</li> <li>救急医療、研究研修、小児医療、高度医療、リハビリテーションについては交付税措置額を基準</li> <li>基礎年金、追加費用、児童手当については不足する額を繰り入れ (財政課との協議の中で、平成18年度から上記基準に則り繰り入れている。)</li> </ul> <p>両病院とも同じ基準である。</p>					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標 (主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	【加賀市民病院】						
	経常収支比率	86.3%	92.1%	95.2%	99.7%	102.3%	H23年経常黒字
	職員給与費比率	64.5%	60.4%	58.4%	55.9%	54.1%	
	病床利用率	69.2%	72.6%	75.2%	79.6%	85.0%	
上記目標数値設定の考え方		<p>加賀市民病院はH23年度において経常黒字化 病床利用率はH23年度において80%超え 職員給与費比率はH21年度から60%を割る 山中温泉医療センターは指定管理者制度を導入していることから、数値目標設定をせず、市からの財政支出の水準を掲げることとする。 …… (繰出基準による繰入額の一部を交付) (経常黒字化の目標年度：平成23年度)</p>					

				団体名 (病院名)	加賀市 (加賀市民病院・山中温泉医療センター)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標 (主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
【加賀】	一日平均入院患者数	159	164	170	180	192	
	一日平均外来患者数	485	462	485	509	534	
経営効率化に係る計画 数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	<b>【加賀】</b> 経営本部を中心とした経営の効率化と病院の方向性の明確化、全職員の意識統一 経営情報の分析と各部門別目標の設定 <b>【山中】</b> 指定管理者制度導入済					
	事業規模 形態の見直し	両病院の機能分化、集約化の推進					
	経費削減 抑制対策	<b>【加賀】</b> 診療材料についてSPDの導入 (H20～) 購買監査の導入 (H20～) 委託化の推進検討 (医事業務の委託化拡大、委託可能部門の検討) <b>【山中】</b> 指定管理者における運営計画等による					
	収入増加 確保対策	<b>【加賀】</b> 医療水準向上対策 7:1看護配置 (H20～)、回復期リハビリテーション病棟設置 (H20～)、DPC導入 (H21～)、 地域医療連携推進、常勤医師等医療スタッフの確保による患者増、 職員研修による医療スタッフレベル向上 弾力的な病棟運営、病床管理による患者増と病床利用率の向上 診療報酬請求漏れ防止対策、未収金対策 (H20～) <b>【山中】</b> 指定管理者における運営計画等による					
	その他	<b>【加賀】</b> 医師、看護師等医療スタッフの就労支援や確保対策として、院内保育園の設置検討 患者満足度の向上対策 <b>【山中】</b> 指定管理者における運営計画等による					
各年度の収支計画		別紙 1のとおり					
その他の 特記事項	病床利用率の状況	<b>【加賀】</b> 17年度 87.9%    18年度 81.0%    19年度 69.2%					
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	加賀市民病院のH19年度において70%を割込んだのは、回復期リハビリテーション病棟に変更するための改修に一病棟5ヶ月間休止したことによる。 今後は安定的に70%以上の病床利用率を維持できる予定。					

団体名  
(病院名)

加賀市  
(加賀市民病院・山中温泉医療センター)

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	南加賀医療圏内の公的病院 ・加賀市民病院 (226床 加賀市) ・山中温泉医療センター (199床 加賀市) ・独立行政法人国立病院機構 石川病院 (240床 加賀市) ・小松市民病院 (371床 小松市) 能美市立病院 (143床 能美市)		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	<p>県医療計画による重点事項</p> <p>地域の医療機関相互の機能分担と連携強化 かかりつけ医から高度専門医療機関まで、症状に応じた適切な医療を、切れ目なく提供する体制の整備を図る。</p> <p>医療安全対策の推進 患者に安全な医療を提供するために、医療事故や院内感染の防止対策の徹底を図る。</p> <p>子どもの医療体制の充実 少子化対策の一環として、子どもを健やかに生み育てるために、周産期医療体制、小児救急を含めた小児医療体制の充実を図る。</p> <p>医療従事者の確保 医療従事者の地域偏在や特定診療科における偏在、医師不足に対応するため、確保方策や医療機関間の協力支援体制の充実強化を図るとともに、その資質の向上に努める。</p>		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	< 時 期 >	< 内 容 >	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態見直し計画の概要	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	<input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 診療所化	
	点検・評価の時期(毎年 月 頃等)	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行		< 内 容 >
その他特記事項		<p>経営効率化計画の3年間は、現行の経営形態とする。</p> <p>【加賀】 経営効率化の状況をみながら、形態の見直しが必要か慎重に検討をしていく。</p> <p>【山中】 指定管理者制度により運営を行っている。</p>		

(別紙1)

団体名 (病院名)	加賀市(加賀市民病院)
--------------	-------------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

年度		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
区分							
総 収 益 (A) + (D)		3,917	3,530	3,858	4,113	4,318	4,457
収	1. 医 業 収 益 a	3,440	3,099	3,440	3,701	3,915	4,064
	(1) 料 金 収 入	3,315	2,984	3,288	3,551	3,765	3,914
	(2) そ の 他	125	115	152	150	150	150
	うち他会計負担金	22	25	25	25	25	25
	2. 医 業 外 収 益	477	431	418	412	403	393
	(1) 他会計負担金・補助金	377	375	364	356	347	337
	(2) 国(県)補助金	6	6	6	6	6	6
	(3) そ の 他	94	50	48	50	50	50
	経 常 収 益 (A)	3,917	3,530	3,858	4,113	4,318	4,457
	総 費 用 (B) + (E)		4,185	4,104	4,197	4,325	4,338
支	1. 医 業 費 用 b	3,642	3,540	3,698	3,833	3,872	3,907
	(1) 職 員 給 与 費 c	2,076	1,998	2,078	2,161	2,188	2,200
	(2) 材 料 費	784	696	748	777	808	840
	(うち薬品費)	416	357	383	398	413	429
	(3) 経 費	444	484	522	540	540	540
	(4) 減 価 償 却 費	321	335	320	325	306	297
	(5) そ の 他	17	27	30	30	30	30
	2. 医 業 外 費 用	538	551	491	486	460	448
	(1) 支 払 利 息	200	193	160	154	145	135
	(2) そ の 他	338	358	331	332	315	313
経 常 費 用 (B)	4,180	4,091	4,189	4,319	4,332	4,355	
医 業 損 益 a - b		202	441	258	132	43	157
経 常 損 益 (A) - (B) (C)		263	561	331	206	14	102
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)						
	2. 特 別 損 失 (E)	5	13	8	6	6	6
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)	5	13	8	6	6	6
純 損 益 (C) + (F)		268	574	339	212	20	96
累 積 欠 損 金 (G)		2,008	2,582	2,921	3,133	3,153	3,057
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	2,087	1,312	1,889	2,099	2,339	2,678
	流 動 負 債 (イ)	617	452	300	300	300	300
	うち一時借入金	150	50				
	翌年度繰越財源(ウ)						
当年度同意等債で未借入又は未発行の額 (I)							
差引 不 良 債 務 (オ)							
{(イ)-(I)} - {(ア)-(ウ)}							
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		93.7	86.3	92.1	95.2	99.7	102.3
不 良 債 務 比 率 $\frac{(D)}{(E)} \times 100$							
医 業 収 支 比 率 $\frac{(C)}{(D)} \times 100$		94.5	87.5	93	96.6	101.1	104.0
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(C)}{(a)} \times 100$		60.3	64.5	60.4	58.4	55.9	54.1
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 (H)							
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{(E)} \times 100$							
病 床 利 用 率		81.0	69.2	72.6	75.2	79.6	85.0

団体名 (病院名)	加賀市 (加賀市民病院)
--------------	--------------

2. 収支計画 (資本的収支)

(単位: 百万円、%)

年度		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債	367	256	230	80	80	80
	2. 他会計出資金	333	249	277	276	298	310
	3. 他会計負担金						
	4. 他会計借入金						
	5. 他会計補助金						
	6. 国(県)補助金	4	3	4	3	3	3
	7. その他						
	収入計 (a)	704	508	511	359	381	393
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
	前年度許可債で当年度借入分 (c)						
純計(a) - (b) + (c) (A)	704	508	511	359	381	393	
支 出	1. 建設改良費	479	276	242	82	82	82
	2. 企業債償還金	410	715	378	379	424	437
	3. 他会計長期借入金返還金						
	4. その他	372	115	42	84	148	60
	支出計 (B)	1,261	1,106	662	545	654	579
差引不足額 (B) - (A) (C)	557	598	151	186	273	186	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	557	598	151	186	273	186
	2. 利益剰余金処分額						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他						
計 (D)	557	598	151	186	273	186	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)							
実質財源不足額 (E) - (F)							

1. 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例) 千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位: 千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(106,454) 398,157	(116,019) 400,744	(120,277) 389,487	(120,277) 381,777	(120,232) 372,451	(120,232) 362,591
資本的収支	( ) 333,299	(3,020) 249,201	(3,157) 277,243	(3,302) 275,884	(3,453) 298,398	(3,611) 309,941
合計 (イ)	(106,454) 731,456	(119,039) 649,945	(123,434) 666,730	(123,579) 657,661	(123,685) 670,849	(123,843) 672,532
標準財政規模 (ロ)	18,027,182	17,878,571	17,886,916	18,007,000	17,882,000	17,812,000
標準規模に占める繰入金の割合 (イ)/(ロ)	4.1%	3.6%	3.7%	3.7%	3.8%	3.8%

- 注 1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。  
2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

4. 病床数、医師数、看護師数

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
病床数	230	230	226	226	226	226
(うち療養病床)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
医師数	23	24	25	25	25	25
(うち常勤医)	( 23)	( 24)	( 25)	( 25)	( 25)	( 25)
看護師数	150	151	158	168	168	168